

第66期貸借対照表・損益計算書
平成29年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,636,156	流動負債	1,332,640
現金及び預金	2,624,763	支払手形	226,024
受取手形	532,710	買掛金	332,889
売掛金	1,868,603	リース債務	571
商品及び製品	412,091	未払金	213,508
仕掛品	281,228	未払費用	33,224
原材料及び貯蔵品	533,996	未払法人税等	225,517
繰延税金資産	350,886	未払消費税等	90,250
その他	31,876	賞与引当金	143,354
固定資産	4,304,073	役員賞与引当金	16,000
有形固定資産	2,152,430	製品保証引当金	5,238
建物	462,514	その他	46,062
構築物	12,880	固定負債	767,808
機械及び装置	73,598	長期未払金	80,467
車両運搬具	0	繰延税金負債	237,671
工具、器具及び備品	148,528	退職給付引当金	194,617
土地	1,454,495	長期預り保証金	255,052
リース資産	412	負債合計	2,100,449
無形固定資産	43,777	純資産の部	
借地権	2,360	株主資本	8,454,843
ソフトウェア	37,151	資本金	2,201,250
電話加入権	4,266	資本剰余金	2,737,648
投資その他の資産	2,107,865	資本準備金	2,736,250
投資有価証券	1,050,633	その他資本剰余金	1,398
関係会社株式	103,705	利益剰余金	4,234,014
出資金	1,410	利益準備金	233,600
関係会社出資金	120,352	その他利益剰余金	4,000,414
長期前払費用	2,921	買換資産圧縮積立金	325,449
保険積立金	727,406	特別償却準備金	1,293
差入保証金	51,617	別途積立金	3,040,000
その他	51,835	繰越利益剰余金	633,671
貸倒引当金	△2,015	自己株式	△718,069
資産合計	10,940,229	評価・換算差額等	384,936
		その他有価証券評価差額金	384,936
		純資産合計	8,839,780
		負債純資産合計	10,940,229

■ 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,542,654
売上原価		3,734,915
売上総利益		3,807,739
販売費及び一般管理費		3,224,818
営業利益		582,920
営業外収益		
受取利息	132	
受取配当金	33,183	
その他	7,463	
		40,778
営業外費用		
支払利息	2,432	
売上割引	12,995	
その他	28,912	
		44,340
経常利益		579,359
特別利益		
投資有価証券売却益	85,293	85,293
税引前当期純利益		664,653
法人税、住民税及び事業税	318,481	
法人税等調整額	△102,444	216,037
当期純利益		448,616

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品・製品・原材料 …… 総平均法

② 仕掛品 …… 個別法

③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債（固定負債）が792千円減少し、利益剰余金が792千円増加しております。

7. 表示方法の変更

当事業年度より明瞭性を高めることを目的として、次のとおり計算書類の表示方法を変更いたしました。

（貸借対照表）

「保険積立金」

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」として一括して掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「保険積立金」は686,948千円であります。

（損益計算書）

「売上割引」

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」として一括して掲記しておりました「売上割引」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「売上割引」は13,597千円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,862,885千円

3. 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 165,241千円

(2) 短期金銭債務 20,388千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 22,538千円
- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売 上 高 847,880千円
仕 入 高 144,354千円
そ の 他 営 業 費 用 106,245千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産	
研究開発費	259,100千円
賞与引当金	44,153千円
原材料評価損	10,379千円
未払事業税	17,252千円
未払社会保険料	6,663千円
役員賞与引当金	4,928千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,811千円
未払事業所税	1,771千円
その他	3,994千円
繰延税金資産小計	351,055千円
評価性引当額	△168千円
繰延税金資産合計	350,886千円

2. 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	59,579千円
長期未払金	24,623千円
関係会社株式評価損	24,480千円
会員権評価損	12,767千円
投資有価証券評価損	7,755千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,261千円
その他	4,826千円
繰延税金資産小計	135,293千円
評価性引当額	△68,833千円
繰延税金資産合計	66,460千円
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	143,508千円
特別償却準備金	575千円
その他有価証券評価差額金	160,047千円
繰延税金負債合計	304,131千円
繰延税金負債の純額	237,671千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 1,057円57銭
- 1株当たり当期純利益 53円38銭